

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用職員を充ている。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.0%	7.2%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在行っている業務に特段の支障がないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者への移行を進める予定である。	46.6%	47.6%
プール	3	0	0.0%	1施設は学校施設であり、他2施設は夏期2か月のみの運営であるため。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	84.7%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、今後の施設方針が確定していないため。	2	現時点では、直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	44.6%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度導入についても検討を行っているが、一般業務委託、雇用の継続等、コスト面や入居者情報の保守等を総合的に判断し、十分な準備期間を要するため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	1	行政改革実施計画に沿って、指定管理者制度導入の適否について検討中である。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ないため。	0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定中であり、施設方針が確定していないため。	6	施設の在り方や再配置等の検討を要するため、当面は直営としている。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターにおいて各種介護支援サービスを一体的に展開していることと、地域医療・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしている。	1	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	62.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	センターにおいて各種保健サービスを一体的に展開していることと、地域医療・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしているため。	3	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童管理のシステムを新たに構築する必要があるため、コスト増が見込まれる。また、児童の健全育成のために住民基本台帳等の重要な個人情報を取り扱う必要があるため指定管理者制度は適さない。	19	直営は直営であるため、施設の職員を配置し、児童の健全育成のための支援を行うことが必要である。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	
-----	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	17.4%	単独クラウド	37.7%
自治体クラウド	28.9%	単独クラウド	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。